



2023年12月1日

各位

会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 米田 光宏
(コード番号：6551 東証スタンダード市場)
問合せ先 財務戦略室室長 沼畑 正輝
(TEL. 03-3569-2790)

(訂正・数値データ訂正)「2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年11月14日付けで公表しました「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。また数値データにも訂正がございましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由及び内容

「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、当社における繰延税金資産の回収可能性の判断について修正すべき事項が判明し、法人税等の処理に一部誤りがあったため、提出済みの決算短信を訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所については、下線 を付して表示しております。

(サマリー情報)

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	15,027	18.1	443	105.7	779	43.3	447	110.0	95	△80.5
2022年9月期	12,721	15.4	215	—	543	97.3	213	—	491	—

(注) 包括利益 2023年9月期 95百万円(△79.5%) 2022年9月期 468百万円(—%)

※調整後EBITDA (営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	11.20	11.06	6.5	9.2	3.0
2022年9月期	57.70	56.88	43.3	4.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	4,518	1,596	33.1	174.00
2022年9月期	5,209	1,536	27.5	167.88

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,493百万円 2022年9月期 1,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	8.7	3.7
2023年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	68	71.4	4.7
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	16,550	10.1	662	49.3	662	47.9	460	380.0

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,376	△2.7	△30	—	78	△28.6	△42	—
2022年9月期	1,414	25.6	12	14.5	110	△11.9	441	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	△4.95	—
2022年9月期	51.83	51.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2023年9月期	3,985		1,376		34.5	160.35
2022年9月期	4,070		1,453		35.7	170.24

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,376百万円 2022年9月期 1,453百万円

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	15,027	18.1	443	105.7	779	43.3	447	110.0	132	△73.1
2022年9月期	12,721	15.4	215	—	543	97.3	213	—	491	—

(注) 包括利益 2023年9月期 132百万円(△71.8%) 2022年9月期 468百万円(—%)

※調整後EBITDA (営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	15.46	15.25	8.9	9.2	3.0
2022年9月期	57.70	56.88	43.3	4.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2023年9月期	4,554		1,633		33.6	178.24
2022年9月期	5,209		1,536		27.5	167.88

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,530百万円 2022年9月期 1,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	8.7	3.7
2023年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	68	51.8	4.6
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	16,550	10.1	662	49.3	662	47.9	460	247.9

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,476	4.4	69	459.5	78	△28.6	△5	—
2022年9月期	1,414	25.6	12	14.5	110	△11.9	441	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年9月期	円 銭 △0.70	円 銭 —
2022年9月期	51.83	51.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年9月期	百万円 4,022	百万円 1,413	% 35.1	円 銭 164.59
2022年9月期	4,070	1,453	35.7	170.24

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,413百万円 2022年9月期 1,453百万円

(添付資料 P4~P6)

【訂正前】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行し経済活動を後押しする形となりました。一方で、世界情勢の見通しは不確実であり、日米金利差拡大等による急激な円安の進行に伴い、エネルギー価格や原材料価格が高騰する等、先行き不透明な状態が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、経済活動の回復による企業側の人材需要が増加する一方で、物価上昇による生活費増加によってそれ以上に求職活動が増加し改善がみられています。しかし、2023年8月の有効求人倍率は1.29倍（季節調整値）と依然として今後も人手不足が続く見通しとなっております。

このような事業環境の下、当連結会計年度の経営成績は、売上高15,027百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益443百万円（前年同期比105.7%増）、経常利益447百万円（前年同期比110.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益95百万円（前年同期比80.5%減）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは779百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

— 中略 —

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託を行っております。

これらの結果、その他事業における売上高は1,376百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は30百万円（前年同期は12百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ691百万円減少し、4,518百万円となりました。これは主に売掛金が275百万円増加したことや、現金及び預金が438百万円、のれんが161百万円、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が108百万円及び顧客関連資産が105百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ751百万円減少し、2,921百万円となりました。これは主に長期借入金が669百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ60百万円増加し、1,596百万円となりました。これは主に利益剰余金が52百万円増加したことによるものです。

— 中略 —

4) 今後の見通し

当社グループは当連結会計年度において、当社の主要顧客である飲食・小売り・サービス業における採用活動が前期に増して堅調となったこと、また、コロナ禍以降伸長を続ける物流業界において、労働需要が増加し続けていることに対応して、既存のノウハウ・ナレッジ（ビッグデータとアドテクノロジーを駆使したダイレクトリクルーティングサービスや代行における実績等）を活用し幅広い業種へと事業を展開してまいりました。

RPO（採用代行・採用コンサルティング）事業、DXリクルーティング事業、派遣事業の3つの事業へ経営資源を集中し、売上成長のための投資を推し進めることで、当社グループの業績は大きく成長することができました。

また、コロナ禍以降、費用面においてもコスト構造の改革を推し進め、事業の基盤づくりにも再注力してまいりました。

今後は、働き方改革の一環として労働基準法が改正され、時間外労働の上限の適用が始まることによる物流・流通業界の更なる人手不足や加速する労働人口の減少に対して、上記の3つの事業への注力を加速し、労働需要に対して即効性の高い派遣事業の強化（当社グループの連携による人材調達の実現）、外国籍の労働者を加えたRPO（採用代行・採用コンサルティング）の展開、労働者集客の更なる効率化を目指しデジタルマーケティングの進化を目指して事業の展開を推し進めてまいります。

このような取り組みを通じてツナググループは社会課題となり得る労働需給のGAP解消を目指してまいります。2024年9月期の業績予想につきましては、売上高は16,550百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は66百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は662百万円（前年同期比47.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円（前年同期比380.0%増）としております。

【訂正後】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行し経済活動を後押しする形となりました。一方で、世界情勢の見通しは不確実であり、日米金利差拡大等による急激な円安の進行に伴い、エネルギー価格や原材料価格が高騰する等、先行き不透明な状態が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、経済活動の回復による企業側の人材需要が増加する一方で、物価上昇による生活費増加によってそれ以上に求職活動が増加し改善がみられています。しかし、2023年8月の有効求人倍率は1.29倍（季節調整値）と依然として今後も人手不足が続く見通しとなっております。

このような事業環境の下、当連結会計年度の経営成績は、売上高15,027百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益443百万円（前年同期比105.7%増）、経常利益447百万円（前年同期比110.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益132百万円（前年同期比73.1%減）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは779百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託を行っております。

これらの結果、その他事業における売上高は1,476百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は69百万円（前年同期比448.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ654百万円減少し、4,554百万円となりました。これは主に売掛金が275百万円増加したことや、現金及び預金が438百万円、のれんが161百万円、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が108百万円及び顧客関連資産が105百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ751百万円減少し、2,921百万円となりました。これは主に長期借入金669百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ 96 百万円増加し、1,633 百万円となりました。これは主に利益剰余金が 88 百万円増加したことによるものです。

— 中略 —

4) 今後の見通し

当社グループは当連結会計年度において、当社の主要顧客である飲食・小売り・サービス業における採用活動が前期に増して堅調となったこと、また、コロナ禍以降伸長を続ける物流業界において、労働需要が増加し続けていることに対応して、既存のノウハウ・ナレッジ（ビッグデータとアドテクノロジーを駆使したダイレクトリクルーティングサービスや代行における実績等）を活用し幅広い業種へと事業を展開してまいりました。

RPO（採用代行・採用コンサルティング）事業、DXリクルーティング事業、派遣事業の3つの事業へ経営資源を集中し、売上成長のための投資を推し進めることで、当社グループの業績は大きく成長することができました。

また、コロナ禍以降、費用面においてもコスト構造の改革を推し進め、事業の基盤づくりにも再注力してまいりました。

今後は、働き方改革の一環として労働基準法が改正され、時間外労働の上限の適用が始まることによる物流・流通業界の更なる人手不足や加速する労働人口の減少に対して、上記の3つの事業への注力を加速し、労働需要に対して即効性の高い派遣事業の強化（当社グループの連携による人材調達の実現）、外国籍の労働者を加えたRPO（採用代行・採用コンサルティング）の展開、労働者集客の更なる効率化を目指しデジタルマーケティングの進化を目指して事業の展開を推し進めてまいります。

このような取り組みを通じてツナググループは社会課題となり得る労働需給のGAP解消を目指してまいります。

2024年9月期の業績予想につきましては、売上高は16,550百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は662百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は662百万円（前年同期比47.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円（前年同期比247.9%増）としております。

(添付資料 P7～P8)

【訂正前】

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,978	812,743
売掛金	1,198,572	1,473,638
商品	59,406	57,599
未収入金	351,992	321,011
その他	255,284	214,363
貸倒引当金	△2,346	△3,988
流動資産合計	3,113,889	2,875,367
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	233,016	243,551
減価償却累計額	△98,533	△128,360
建物附属設備(純額)	134,483	115,191
工具、器具及び備品	276,848	314,553
減価償却累計額	△203,474	△238,311
工具、器具及び備品(純額)	73,373	76,242
有形固定資産合計	207,857	191,433
無形固定資産		
ソフトウェア	308,984	251,811
のれん	356,912	195,655
顧客関連資産	819,638	713,878
その他	115,567	7,022
無形固定資産合計	1,601,103	1,168,368
投資その他の資産		
投資有価証券	20,444	20,558
繰延税金資産	29,278	51,815
敷金及び保証金	181,231	154,083
その他	55,996	57,036
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	286,599	283,144
固定資産合計	2,095,560	1,642,947
資産合計	5,209,449	4,518,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,165	454,497
短期借入金	308,944	150,000
1年内返済予定の長期借入金	348,991	230,591
未払法人税等	174,307	106,345
賞与引当金	124,234	138,574
未払金	566,206	657,752
その他	349,290	471,962
流動負債合計	2,298,140	2,209,724
固定負債		
長期借入金	1,065,021	395,029
繰延税金負債	309,763	316,688
固定負債合計	1,374,784	711,717
負債合計	3,672,925	2,921,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,651	700,576
資本剰余金	604,770	608,695
利益剰余金	132,336	184,675
株主資本合計	1,433,758	1,493,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40	△45
その他の包括利益累計額合計	△40	△45
非支配株主持分	102,806	102,969
純資産合計	1,536,524	1,596,872
負債純資産合計	5,209,449	4,518,314

【訂正後】

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,978	812,743
売掛金	1,198,572	1,473,638
商品	59,406	57,599
未収入金	351,992	321,011
その他	255,284	214,363
貸倒引当金	△2,346	△3,988
流動資産合計	3,113,889	2,875,367
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	233,016	243,551
減価償却累計額	△98,533	△128,360
建物附属設備（純額）	134,483	115,191
工具、器具及び備品	276,848	314,553
減価償却累計額	△203,474	△238,311
工具、器具及び備品（純額）	73,373	76,242
有形固定資産合計	207,857	191,433
無形固定資産		
ソフトウェア	308,984	251,811
のれん	356,912	195,655
顧客関連資産	819,638	713,878
その他	115,567	7,022
無形固定資産合計	1,601,103	1,168,368
投資その他の資産		
投資有価証券	20,444	20,558
繰延税金資産	29,278	88,207
敷金及び保証金	181,231	154,083
その他	55,996	57,036
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	286,599	319,536
固定資産合計	2,095,560	1,679,338
資産合計	5,209,449	4,554,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,165	454,497
短期借入金	308,944	150,000
1年内返済予定の長期借入金	348,991	230,591
未払法人税等	174,307	106,345
賞与引当金	124,234	138,574
未払金	566,206	657,752
その他	349,290	471,962
流動負債合計	2,298,140	2,209,724
固定負債		
長期借入金	1,065,021	395,029
繰延税金負債	309,763	316,688
固定負債合計	1,374,784	711,717
負債合計	3,672,925	2,921,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,651	700,576
資本剰余金	604,770	608,695
利益剰余金	132,336	221,066
株主資本合計	1,433,758	1,530,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40	△45
その他の包括利益累計額合計	△40	△45
非支配株主持分	102,806	102,969
純資産合計	1,536,524	1,633,263
負債純資産合計	5,209,449	4,554,706

(添付資料 P9～P10)

【訂正前】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,721,982	15,027,306
売上原価	6,698,117	8,376,266
売上総利益	6,023,864	6,651,040
販売費及び一般管理費	5,808,332	6,207,645
営業利益	215,532	443,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	543	87
受取手数料	3,765	6,231
助成金収入	1,502	2,736
違約金収入	1,910	4,750
倒産防止共済解約手当金	4,808	-
店舗閉鎖益	5,443	575
その他	4,298	2,615
営業外収益合計	22,271	16,996
営業外費用		
支払利息	11,736	5,857
支払手数料	11,609	786
株式報酬費用消滅損	-	4,138
その他	1,370	2,062
営業外費用合計	24,716	12,845
経常利益	213,086	447,545
特別利益		
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	-	2,680
事業分離における移転利益	401,629	-
特別利益合計	401,629	2,695
特別損失		
固定資産除却損	-	14,870
減損損失	23,428	196,304
特別損失合計	23,428	211,174
税金等調整前当期純利益	591,288	239,066
法人税、住民税及び事業税	174,760	158,672
法人税等調整額	△52,138	△15,610
法人税等合計	122,622	143,062
当期純利益	468,666	96,003
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22,997	163
親会社株主に帰属する当期純利益	491,663	95,840

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	468,666	<u>96,003</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△4
その他の包括利益合計	93	△4
包括利益	468,759	<u>95,999</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,757	<u>95,836</u>
非支配株主に係る包括利益	△22,997	163

【訂正後】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,721,982	15,027,306
売上原価	6,698,117	8,376,266
売上総利益	6,023,864	6,651,040
販売費及び一般管理費	5,808,332	6,207,645
営業利益	215,532	443,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	543	87
受取手数料	3,765	6,231
助成金収入	1,502	2,736
違約金収入	1,910	4,750
倒産防止共済解約手当金	4,808	-
店舗閉鎖益	5,443	575
その他	4,298	2,615
営業外収益合計	22,271	16,996
営業外費用		
支払利息	11,736	5,857
支払手数料	11,609	786
株式報酬費用消滅損	-	4,138
その他	1,370	2,062
営業外費用合計	24,716	12,845
経常利益	213,086	447,545
特別利益		
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	-	2,680
事業分離における移転利益	401,629	-
特別利益合計	401,629	2,695
特別損失		
固定資産除却損	-	14,870
減損損失	23,428	196,304
特別損失合計	23,428	211,174
税金等調整前当期純利益	591,288	239,066
法人税、住民税及び事業税	174,760	158,672
法人税等調整額	△52,138	△52,001
法人税等合計	122,622	106,671
当期純利益	468,666	132,395
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22,997	163
親会社株主に帰属する当期純利益	491,663	132,232

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	468,666	<u>132,395</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△4
その他の包括利益合計	93	△4
包括利益	468,759	<u>132,391</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,757	<u>132,228</u>
非支配株主に係る包括利益	△22,997	163

(添付資料P12)

【訂正前】

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,651	604,770	132,336	-	1,433,758
当期変動額					
新株の発行	3,925	3,925			7,850
剰余金の配当			△42,700		△42,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			95,840		95,840
連結範囲の変動			△800		△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,925	3,925	52,339	-	60,189
当期末残高	700,576	608,695	184,675	-	1,493,948

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△40	△40	-	102,806	1,536,524
当期変動額					
新株の発行					7,850
剰余金の配当					△42,700
親会社株主に帰属する 当期純利益					95,840
連結範囲の変動					△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4	△4	-	163	158
当期変動額合計	△4	△4	-	163	60,348
当期末残高	△45	△45	-	102,969	1,596,872

【訂正後】

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,651	604,770	132,336	-	1,433,758
当期変動額					
新株の発行	3,925	3,925			7,850
剰余金の配当			△42,700		△42,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>132,232</u>		<u>132,232</u>
連結範囲の変動			△800		△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,925	3,925	<u>88,730</u>	-	<u>96,580</u>
当期末残高	700,576	608,695	<u>221,066</u>	-	<u>1,530,339</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△40	△40	-	102,806	1,536,524
当期変動額					
新株の発行					7,850
剰余金の配当					△42,700
親会社株主に帰属する 当期純利益					<u>132,232</u>
連結範囲の変動					△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4	△4	-	163	158
当期変動額合計	△4	△4	-	163	<u>96,739</u>
当期末残高	△45	△45	-	102,969	<u>1,633,263</u>

(添付資料P16)

【訂正前】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,184,740	3,839,585	15,024,325	2,980	15,027,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,139	58,311	357,450	<u>1,373,063</u>	<u>1,730,514</u>
計	11,483,880	3,897,896	15,381,776	<u>1,376,044</u>	<u>16,757,821</u>
セグメント利益又は 損失(△)	491,907	△18,116	473,790	<u>△30,439</u>	<u>443,351</u>
セグメント資産	4,573,056	525,393	5,098,450	<u>2,775,854</u>	<u>7,874,304</u>
セグメント負債	3,801,675	248,615	4,050,291	2,609,141	6,659,432
その他の項目					
減価償却費	123,419	368	123,787	137,459	261,247
のれん償却費	74,743	—	74,743	—	74,743
減損損失	86,512	—	86,512	109,791	196,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,608	—	9,608	88,399	98,007

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【訂正後】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,184,740	3,839,585	15,024,325	2,980	15,027,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,139	58,311	357,450	<u>1,473,063</u>	<u>1,830,514</u>
計	11,483,880	3,897,896	15,381,776	<u>1,476,044</u>	<u>16,857,821</u>
セグメント利益又は 損失(△)	491,907	△18,116	473,790	<u>69,560</u>	<u>543,351</u>
セグメント資産	4,573,056	525,393	5,098,450	<u>2,812,246</u>	<u>7,910,696</u>
セグメント負債	3,801,675	248,615	4,050,291	2,609,141	6,659,432
その他の項目					
減価償却費	123,419	368	123,787	137,459	261,247
のれん償却費	74,743	—	74,743	—	74,743
減損損失	86,512	—	86,512	109,791	196,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,608	—	9,608	88,399	98,007

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(添付資料P17～P18)

【訂正前】

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,885,571	15,381,776
「その他」の区分の売上高	1,414,256	<u>1,376,044</u>
セグメント間取引消去	<u>△1,577,845</u>	<u>△1,730,514</u>
連結財務諸表の売上高	12,721,982	15,027,306

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	197,623	473,790
「その他」の区分の利益又は損失(△)	12,673	<u>△30,439</u>
セグメント間取引消去	5,235	<u>43</u>
連結財務諸表の営業利益	215,532	443,394

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,754,434	5,098,450
「その他」の区分の資産	2,885,306	<u>2,775,854</u>
セグメント間取引消去	<u>△2,430,291</u>	<u>△3,355,990</u>
連結財務諸表の資産合計	5,209,449	<u>4,518,314</u>

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	167.88円	<u>174.00円</u>
1株当たり当期純利益	57.70円	<u>11.20円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.88円	<u>11.06円</u>

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	491,663	<u>95,840</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	491,663	<u>95,840</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	8,521,090	8,555,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—

普通株式増加数(株)	123,056	113,695
(うち新株予約権(株))	(123,056)	(113,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,536,524	<u>1,596,872</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102,806	102,969
(うち非支配株主持分(千円))	(102,806)	(102,969)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,433,717	<u>1,493,902</u>
普通株式の発行済株式数(株)	8,540,192	8,599,922
普通株式の自己株式数(株)	—	14,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,540,192	8,585,631

【訂正後】

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,885,571	15,381,776
「その他」の区分の売上高	1,414,256	<u>1,476,044</u>
セグメント間取引消去	△1,577,845	<u>△1,830,514</u>
連結財務諸表の売上高	12,721,982	15,027,306

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	197,623	473,790
「その他」の区分の利益	12,673	<u>69,560</u>
セグメント間取引消去	5,235	<u>△99,956</u>
連結財務諸表の営業利益	215,532	443,394

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,754,434	5,098,450
「その他」の区分の資産	2,885,306	<u>2,812,246</u>
セグメント間取引消去	△2,430,291	△3,355,990
連結財務諸表の資産合計	5,209,449	<u>4,554,706</u>

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	167.88円	<u>178.24円</u>
1株当たり当期純利益	57.70円	<u>15.46円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.88円	<u>15.25円</u>

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	491,663	<u>132,232</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	491,663	<u>132,232</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	8,521,090	8,555,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	123,056	113,695
(うち新株予約権(株))	(123,056)	(113,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,536,524	<u>1,633,263</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102,806	102,969
(うち非支配株主持分(千円))	(102,806)	(102,969)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,433,717	<u>1,530,294</u>
普通株式の発行済株式数(株)	8,540,192	8,599,922
普通株式の自己株式数(株)	—	14,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,540,192	8,585,631